

市第 25 号議案 令和 2 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）（関係部分）

令和 2 年度 6 月補正予算（経済局関連部分）の概要

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が想定されるなか、新たな日常に対応しながら事業活動・経済活動を行うことが求められます。こうした状況を踏まえ、市内中小企業の皆様が行う「新しい生活様式」や柔軟な働き方に向けた取組を支援するため、必要な補正を行います。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で内定取消や解雇、雇止め等にあった方の早期就職を支援するため、必要な補正を行います。

《補正額（経済局関連部分）》

単位：千円

	補正額
中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	1,350,000
テレワーク導入促進事業	257,400
「横浜で働こう！」推進事業	10,000
合 計	1,617,400

2 事業内容

(1) 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業（補正額：13億5,000万円（市費））

感染症リスクが継続している中で、長期的な視野での感染拡大防止や「新しい生活様式」への対応に取り組みながら経済活動を行う市内中小企業をハード・ソフトの両面で応援します。

「新しい生活様式」に対応するための経費を補助するとともに、その取組を様々な媒体を通じて広く発信することで、他の企業・店舗等にも普及させるなど、市内経済の好循環を生み出します。

ア 「新しい生活様式」への対応に向けた経費補助

- ◆ 対象経費：「新しい生活様式」に対応するための備品購入や内装工事等の経費

（市内事業者、市内に店舗等を置く事業者からの調達・購入を条件とします。）

- ◆ 対象者：市内中小企業
- ◆ 補助率：9/10、補助上限額：中小企業 30万円、個人事業主 15万円
- ◆ 想定件数：6,000件

イ 普及推進に向けた取組

- ◆ 「新しい生活様式」に対応した具体的取組事例等を紹介する冊子の作成・配布や、WEBサイト、SNS、動画での情報発信
- ◆ 取組を実施している事業者であることが一目で分かるポスターやステッカー等の作成・配布

ウ 想定スケジュール

7月～ 事業周知

8月～11月 補助金申請及び実績報告書受付

(2) テレワーク導入促進事業 (補正額: 2億5,740万円 (市費))

市内中小企業の柔軟な働き方を推進する取組を支援するため、5月補正で計上したテレワーク導入に要する費用の補助件数を追加します (受付は1月までを予定)。

- ◆ 対象経費: 新たにテレワークを導入する経費
- ◆ 対象者: 市内中小企業
- ◆ 補助率: 3/4、補助上限額: 30万円
- ◆ 想定件数: 825件 (5月補正予算計上: 50件)

(3) 「横浜で働こう!」推進事業 (補正額: 1,000万円 (市費))

感染拡大の影響による内定取消、解雇、雇止め、派遣切り等にあった方の早期就職を支援するため、「横浜市就職サポートセンター (※)」の機能を拡充し、WEBを活用したスキル向上や就職機会の提供などを実施します。

- ◆ 対象者: 感染症の影響を受け、内定取消や解雇、雇止め、派遣切り等にあった方
- ◆ 想定人数: 300人
- ◆ 実施内容: ① WEB上での就職支援セミナーの実施 (8月～)
② WEB面接対策などの個別研修や需要の強い業種紹介 (9月～)
③ WEB合同就職説明会でのマッチング等 (10月～)

※横浜市就職サポートセンターの概要

設置場所: 横浜市神奈川区鶴屋町 (横浜駅徒歩5分)

運営時間: 平日9:00~17:30 (祝日、年末年始を除く)

実施内容: 就職支援セミナー、個別相談、インターンシッププログラム等

【参考】一般会計 歳入歳出予算補正 (経済局関連部分)

歳出

単位: 千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源		
				国費等	市債	一般財源
5 款 経済費	218,362,572	1,617,400	219,979,972	—	—	1,617,400
1 項 経済費	218,362,572	1,617,400	219,979,972	—	—	1,617,400
3 目 産業活性化推進費	874,935	1,350,000	2,224,935	—	—	1,350,000
4 目 経営支援費	755,975	257,400	1,013,375	—	—	257,400
8 目 雇用労働費	823,893	10,000	833,893	—	—	10,000